



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 本社機能担当

決算取締役会開催日 平成18年 5月 19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,984	1.5	1,238	9.5	1,474	28.4
17年 3月期	13,773	17.7	1,130	38.4	1,148	56.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,087	77.7	30.76	-	9.6	6.0	10.5
17年 3月期	611	147.5	20.36	-	6.3	4.9	8.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 35,350,536株 17年3月期 30,062,186株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	5.00	2.00	3.00	175	16.3	1.5
17年 3月期	2.00	0.00	2.00	71	9.8	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	24,727	11,697	47.3	337.17
17年 3月期	24,450	10,998	45.0	308.36

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 34,692,760株 17年3月期 35,668,309株
 期末自己株式数 18年3月期 1,097,529株 17年3月期 121,980株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	8,100	150	145	3.00	-	-
通 期	16,600	480	450	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円97銭

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる場合がありますのでご了承ください。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1	4,600,541		3,498,678	
2	受取手形	3	210,499		742,794	
3	売掛金	3	5,516,715		5,938,422	
4	商品		23,323		58,806	
5	製品		599,072		447,972	
6	半製品		362,226		290,971	
7	原材料		424,996		531,495	
8	仕掛品		722,854		799,970	
9	関係会社短期貸付金		266,708		202,532	
10	未収入金		258,793		450,866	
11	その他	2	43,688		244,944	
	貸倒引当金		17,303		8,834	
	流動資産合計		13,012,117	53.2	13,198,622	53.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	1	6,776,714		6,841,835	
	減価償却累計額		5,087,001	1,689,712	5,239,848	1,601,987
(2)	構築物		413,287		409,691	
	減価償却累計額		339,334	73,952	341,828	67,862
(3)	機械装置	1	1,396,081		1,274,479	
	減価償却累計額		1,289,112	106,968	1,165,223	109,255
(4)	車両運搬具		24,923		24,567	
	減価償却累計額		21,155	3,768	22,510	2,057
(5)	工具器具備品		3,446,736		3,001,067	
	減価償却累計額		3,149,405	297,330	2,669,759	331,307
(6)	土地	1 6	3,811,130		3,811,130	
	有形固定資産合計		5,982,863	24.5	5,923,600	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		21,875		17,500	
(2)ソフトウェア		22,265		18,805	
(3)その他		0		0	
無形固定資産合計		44,140	0.2	36,305	0.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,094,106		1,320,973	
(2)関係会社株式		1,627,833		1,231,234	
(3)出資金		10,000		10,000	
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)長期貸付金				221,312	
(6)従業員に対する 長期貸付金		3,819		2,501	
(7)関係会社長期貸付金		2,323,687		2,450,217	
(8)長期前払費用		93,554		63,639	
(9)その他		191,845		211,107	
貸倒引当金		90,111		98,580	
投資その他の資産合計		5,411,579	22.1	5,569,249	22.5
固定資産合計		11,438,583	46.8	11,529,155	46.6
資産合計		24,450,701	100.0	24,727,777	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		897,164		1,294,165	
2 買掛金	3	705,692		1,222,339	
3 短期借入金	1	1,992,585		1,834,668	
4 一年以内償還予定の社債	1	2,400,000		100,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,310,000		635,000	
6 未払金	1	321,824		295,852	
7 未払費用		111,146		130,229	
8 未払法人税等		97,269		37,682	
9 前受金		4,440		300	
10 預り金		18,590		24,336	
11 賞与引当金		241,910		219,905	
12 設備関係支払手形		79,821		133,642	
13 その他				40,930	
流動負債合計		8,180,444	33.4	5,969,054	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		400,000		300,000	
2 長期借入金	1	306,250		2,421,250	
3 繰延税金負債		50,878		156,251	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	803,315		803,315	
5 退職給付引当金		2,000,725		2,070,533	
6 役員退職慰労引当金		73,659		67,119	
7 事業損失引当金		1,597,540		1,220,540	
8 その他	1	39,254		22,201	
固定負債合計		5,271,622	21.6	7,061,211	28.6
負債合計		13,452,066	55.0	13,030,266	52.7
(資本の部)					
資本金	4	5,896,879	24.1	5,896,879	23.8
資本剰余金					
1 資本準備金		3,435,599		3,435,599	
資本剰余金合計		3,435,599	14.0	3,435,599	13.9
利益剰余金					
1 当期末処分利益		605,191		1,550,050	
利益剰余金合計		605,191	2.5	1,550,050	6.3
土地再評価差額金	6 9	1,018,249	4.2	1,018,249	4.1
その他有価証券評価差額金	9	74,314	0.3	228,225	0.9
自己株式	5	31,600	0.1	431,492	1.7
資本合計		10,998,634	45.0	11,697,511	47.3
負債資本合計		24,450,701	100.0	24,727,777	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		13,366,440			13,660,723		
2 商品売上高		407,320	13,773,760	100.0	323,773	13,984,497	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		681,061			599,072		
2 当期製品製造原価	1	9,304,018			9,258,261		
合計		9,985,079			9,857,333		
3 他勘定へ振替高	2	46,327			28,673		
4 期末製品たな卸高		609,587			459,716		
5 製品評価損		10,515			11,744		
6 製品売上原価		9,339,680			9,380,688		
7 期首商品たな卸高		26,833			23,323		
8 当期商品仕入高		333,044			292,936		
合計		359,878			316,259		
9 期末商品たな卸高		23,323			58,806		
10 商品売上原価		336,555	9,676,235	70.3	257,452	9,638,140	68.9
売上総利益			4,097,525	29.7		4,346,357	31.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		35,623			33,334		
2 広告宣伝費		90,627			105,153		
3 販売手数料		99,178			38,050		
4 給料及び賞与		466,567			447,948		
5 賞与引当金繰入額		72,330			54,615		
6 福利厚生費		80,472			94,213		
7 退職給付費用		149,627			163,193		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		20,295			5,387		
9 減価償却費		116,318			97,524		
10 旅費交通費		70,038			86,584		
11 賃借料		69,074			78,647		
12 研究開発費	1	1,164,583			1,306,142		
13 その他		532,290	2,967,027	21.5	597,220	3,108,014	22.2
営業利益			1,130,498	8.2		1,238,342	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	5	123,140			142,018		
2 賃貸料	5	84,158			85,198		
3 為替差益		62,565			184,734		
4 雑収入	5	136,769	406,632	2.9	132,797	544,748	3.9
営業外費用							
1 支払利息		132,623			155,957		
2 社債利息		74,787			36,250		
3 増資関連費用		79,209					
4 借入手数料		49,780			85,269		
5 雑損失		52,704	389,106	2.8	31,535	309,012	2.3
経常利益			1,148,024	8.3		1,474,078	10.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	177					
2 投資有価証券売却益					9,289		
3 関係会社清算益		140,221					
4 その他		2,039	142,437	1.1		9,289	0.1
特別損失							
1 関係会社株式評価損		49,900			219,512		
2 関係会社株式売却損					158,552		
3 事業損失引当金繰入額		461,999			149,000		
4 固定資産売却及び廃棄損	4	101,944			38,592		
5 貸倒引当金繰入額		37,750					
6 その他		9,524	661,118	4.8	49,496	615,152	4.4
税引前当期純利益			629,343	4.6		868,215	6.2
法人税、住民税 及び事業税		17,410			20,145		
過年度未払法人税等戻入 額					46,940		
法人税等調整額			17,410	0.2	192,200	218,995	1.6
当期純利益			611,933	4.4		1,087,210	7.8
前期繰越利益			226,645			533,855	
土地再評価差額金取崩額			233,386				
中間配当額						71,015	
当期末処分利益			605,191			1,550,050	

利益処分案

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		605,191		1,550,050
利益処分額				
1. 利益配当金	71,336	71,336	104,078	104,078
次期繰越利益		533,855		1,445,972

(注) 1 利益配当金は、自己株式1,097,529株の配当金を除いております。

2 平成17年12月14日に71,015,590円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び工具器具備品 2年～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売 収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時全額費用処理 (2) 社債発行費 支出時全額費用処理 なお、新株発行費及び社債発行費は、損益計算書 上営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価あるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金、借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 208,395 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,741,534 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,180,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円</p> <p>建物 1,142,326 "</p> <p>土地 2,269,310 "</p> <p>投資有価証券 294,750 "</p> <hr/> <p>計 4,978,887 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000 千円</p> <p>未払金 17,005 "</p> <p>一年以内償還予定の社債 2,300,000 "</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,200,000 "</p> <p>長期借入金 31,250 "</p> <p>その他(固定負債) 36,878 "</p> <hr/> <p>計 3,745,134 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 189,777 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 200,000 千円</p> <p>建物 928,083 "</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 220,625 "</p> <hr/> <p>計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 273,540 千円</p> <p>未払金 17,452 "</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 635,000 "</p> <p>長期借入金 2,264,875 "</p> <p>その他(固定負債) 19,425 "</p> <hr/> <p>計 3,210,293 千円</p> <p>2 その他に含まれている繰延税金資産の内訳は、以下のとおりであります。 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 192,200 千円</p>
<p>3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 203,734 千円</p> <p>売掛金 5,493,050 千円</p> <p>買掛金 310,154 千円</p>	<p>3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 742,794 千円</p> <p>売掛金 5,848,664 千円</p> <p>買掛金 487,195 千円</p>
<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>	<p>4 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>
<p>5 自己株式保有数</p> <p>普通株式 121 千株</p>	<p>5 自己株式保有数</p> <p>普通株式 1,097 千株</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>																				
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキアリース</td> <td style="text-align: right;">1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td style="text-align: right;">465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td style="text-align: right;">196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,185,260 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円	<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,130 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611	その他	7,508 "	計	540,130 千円
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																				
Sokkia B.V.	465,710 "																				
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																				
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																				
その他	30,851 "																				
計	2,185,260 千円																				
(株)ソキア販売	355,009 千円																				
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611																				
その他	7,508 "																				
計	540,130 千円																				
<p>8 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 12,716 千円</p>																					
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が74,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が228,225千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
<p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,689 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円	<p>10 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,689 千円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	計	5,312,689 千円				
資本準備金	2,974,704 千円																				
利益準備金	528,456 "																				
任意積立金取崩額	1,809,527 "																				
計	5,312,689 千円																				
資本準備金	2,974,704 千円																				
利益準備金	528,456 "																				
任意積立金取崩額	1,809,527 "																				
計	5,312,689 千円																				
<p>11 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>11 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円								
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																				
借入実行残高	- "																				
差引額	3,000,000 千円																				
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																				
借入実行残高	- "																				
差引額	3,000,000 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	1,249,261 千円		1,475,524 千円
2	他勘定へ振替高		
	工具器具備品 40,064 千円		18,262 千円
	その他 6,262 "		10,411 "
	計 46,327 千円		計 28,673 千円
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
	機械装置 177 千円		
	計 177 千円		
4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。		
		売却損	廃棄損
	建物 26,714 千円	1,060 千円	
	構築物 138 "	78 "	
	機械装置 520 "	17,019 "	
	工具器具備品 - "	17,528 "	
	土地 38,884 "	- "	
	計 66,258 千円	35,686 千円	
5	関係会社との取引にかかるもの		
	売上高 13,262,053 千円		13,735,195 千円
	仕入高 2,483,646 千円		3,145,982 千円
	受取利息及び配当金 104,510 千円		120,345 千円
	賃貸料 72,720 千円		71,602 千円
	雑収入 45,771 千円		13,743 千円
		売却損	廃棄損
		- 千円	563 千円
		- "	258 "
		970 "	5,339 "
		- "	17 "
		- "	31,443 "
		計 970 千円	計 37,622 千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費損金算入 限度超過額		減価償却費損金算入 限度超過額
	369,275 千円		362,075 千円
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	776,400 "		841,464 "
	関係会社株式評価損否認額		関係会社株式評価損否認額
	1,754,748 "		1,723,816 "
	事業損失引当金損金 不算入額		事業損失引当金損金 不算入額
	649,240 "		496,027 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	753,169 "		539,484 "
	その他		その他
	342,723 "		339,898 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,645,557 千円		4,302,768 千円
	評価性引当額		評価性引当額
	4,645,557 千円		4,110,568 千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	- 千円		192,200 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	50,878 千円		156,251 千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	50,878 千円		156,251 千円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	50,878 千円		35,948 千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	63,031 千円		63,031 千円
	評価性引当額		評価性引当額
	63,031 千円		63,031 千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	- 千円		- 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	40.6 %		40.6 %
	繰延税金資産評価性引当額		繰延税金資産評価性引当額
	32.4 "		63.1 "
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		過年度法人税等戻入額
	0.9 "		5.4 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	11.1 "		2.0 "
	その他		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	4.8 "		1.2 "
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		その他
	2.8 %		1.9 "
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率
			25.2 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円36 銭	1株当たり純資産額	337円17 銭
1株当たり当期純利益	20円36 銭	1株当たり当期純利益	30円76 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純利益(千円)	611,933		1,087,210	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,933		1,087,210	
普通株式の期中平均株式数(株)	30,062,186		35,350,536	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1)合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2)合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	北海道札幌市西区	愛知県名古屋市 名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪府大阪市 淀川区	広島県広島市西区	福岡県福岡市 博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注)上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。